

「研究活動面における社会との連携及び協力」評価報告書

(平成13年度着手 全学テーマ別評価)

香 川 医 科 大 学

平成15年3月

大学評価・学位授与機構

大学評価・学位授与機構が行う大学評価

大学評価・学位授与機構が行う大学評価について

1 評価の目的

大学評価・学位授与機構（以下「機構」）が実施する評価は、大学及び大学共同利用機関（以下「大学等」）が競争的環境の中で個性が輝く機関として一層発展するよう、大学等の教育研究活動等の状況や成果を多面的に評価することにより、その教育研究活動等の改善に役立てるとともに、評価結果を社会に公表することにより、公共的機関としての大学等の諸活動について、広く国民の理解と支持が得られるよう支援・促進していくことを目的としている。

2 評価の区分

機構の実施する評価は、平成 14 年度中の着手までを試行的実施期間としており、今回報告する平成 13 年度着手分については、以下の 3 区分で、記載のテーマ及び分野で実施した。

全学テーマ別評価（教養教育（平成 12 年度着手継続分）、研究活動面における社会との連携及び協力）
分野別教育評価（法学系、教育学系、工学系）
分野別研究評価（法学系、教育学系、工学系）

3 目的及び目標に即した評価

機構の実施する評価は、大学等の個性や特色が十二分に発揮できるよう、当該大学等が有する目的及び目標に即して行うことを基本原則としている。そのため、大学等の設置の趣旨、歴史や伝統、人的・物的条件、地理的条件、将来計画などを考慮して、明確かつ具体的に目的及び目標が整理されることを前提とした。

全学テーマ別評価「研究活動面における社会との連携及び協力」について

1 評価の対象

本テーマでは、大学等が行っている社会貢献活動のうち、社会一般を対象として連携及び協力を意図して行われている研究活動面での社会貢献について、全学的（全機関的）組織で行われている活動及び全学的（全機関的）な方針の下に部局等において行われている活動を対象とした。

対象機関は、設置者（文部科学省）から要請のあった、国立大学（短期大学を除く 99 大学）及び大学共同利用機関（総合地球環境学研究所を除く 14 機関）とした。

2 評価の内容・方法

評価は、大学等の現在の活動状況について、過去 5 年間の状況の分析を通じて、次の 3 つの評価項目により実施した。

研究活動面における社会との連携及び協力の取組
取組の実績と効果
改善のための取組

3 評価のプロセス

- (1) 大学等においては、機構の示す要項に基づき自己評価を行い、自己評価書（根拠となる資料・データを含む。）を平成 14 年 7 月末に機構に提出した。
- (2) 機構においては、専門委員会の下に、専門委員会委員及び評価員による評価チームを編成し、自己評価書の書面調査及びヒアリングの結果を踏まえて評価を行い、その結果を専門委員会で取りまとめ、大学評価委員会で平成 15 年 1 月末に評価結果を決定した。
- (3) 機構は、評価結果に対する対象大学等の意見の申立ての手続きを行った後、最終的に大学評価委員会において平成 15 年 3 月末に評価結果を確定した。

4 本報告書の内容

「対象機関の概要」、「研究活動面における社会との連携及び協力に関するとらえ方」及び「研究活動面における社会との連携及び協力に関する目的及び目標」は、当該大学等から提出された自己評価書から転載している。

「評価項目ごとの評価結果」は、評価項目ごとに、「目的及び目標の達成への貢献の状況」（「目的及び目標で意図した実績や効果の状況」として、活動等の状況と判断根拠・理由等を記述し、当該評価項目全体の水準を以下の 5 種類の「水準を分かりやすく示す記述」を用いて示している。

- ・十分に貢献している。
- ・おおむね貢献しているが、改善の余地もある。
- ・かなり貢献しているが、改善の必要がある。
- ・ある程度貢献しているが、改善の必要が相当にある。
- ・貢献しておらず、大幅な改善の必要がある。

（「取組の実績と効果」の評価項目では、「貢献して」を「挙がって」と、「余地もある」を「余地がある」と記述している。）

なお、これらの水準は、当該大学等の設定した目的及び目標に対するものであり、大学等間で相对比较することは意味を持たない。

また、評価項目全体から見て特に重要な点を、「特に優れた点及び改善を要する点等」として記述している。

「評価結果の概要」は、評価の対象とした取組や活動、評価に用いた観点、評価の内容及び当該評価項目全体の水準等を示している。

「意見の申立て及びその対応」は、評価結果に対する意見の申立てがあった大学等について、その内容とそれへの対応を併せて示している。

「特記事項」は、各大学等において、自己評価を実施した結果を踏まえて特記する事項がある場合に任意記述を求めたものであり、当該大学等から提出された自己評価書から転載している。

5 本報告書の公表

本報告書は、大学等及びその設置者に提供するとともに、広く社会に公表している。

対象機関の概要

大学等から提出された自己評価書から転載

- 1 機関名：香川医科大学
- 2 所在地：香川県木田郡三木町
- 3 学部・研究科・附置研究所等の構成

医学部（医学科・看護学科）

大学院 医学系研究科（博士課程・修士課程）

附属図書館，附属実験実習機器センター，附属動物実験施設，放射性同位元素実験室，情報ネットワーク管理室，希少糖応用研究センター

- 4 学生総数及び教員総数

学生総数：974 名（うち学部学生数 835 名）

教員総数：264 名

- 5 特徴

香川医科大学は、一県一医大構想のもと、昭和 53 年 10 月に開学、昭和 55 年 4 月に開講、学生の受け入れを開始し、昭和 61 年 4 月には大学院医学研究科（博士課程）が設置され、平成 12 年 4 月に開講 20 周年を迎えた。昭和 58 年 10 月には医学部附属病院の診療を開始し、更には平成 8 年 4 月には医学部に看護学科が併設され、平成 12 年に大学院医学系研究科看護学専攻（修士課程）が設置された。

大学は、南には遠く阿讃の山並を望み、北は源平の古戦場、屋島と風光明媚な瀬戸内海を配し、西には円やかな山塊の点在する讃岐平野が穏やかな丘陵にあって、絶好の教育、研究、診療環境に恵まれている。

本学の基本理念の 3 つは、

- (1) 世界に通ずる医学の教育研究を目指す。（讃岐の丘から世界に発信）
- (2) 人間性に対する思索を基調とした「人間性の医学」の確立（讃岐の丘を人間形成の場に）
- (3) 地域医療の向上と医学の進歩・人類の福祉に貢献（讃岐に広がる医療ネットワーク）

であり、その理念は医学科・看護学科の開設時から今日に脈々と受け継がれている。

- 6 平成 13 年度歳入歳出額

歳入 114 億円 歳出 150 億円

- 7 ホムページ

<http://www.kms.ac.jp>

研究活動面における社会との連携及び協力に関するとらえ方

大学等から提出された自己評価書から転載

- 1 「研究連携」に関するとらえ方

香川医科大学の「研究活動面における社会との連携及び協力」のとらえ方は、2 つの柱として集約される。第一は、地域住民の保健・医療・福祉の質の向上に資するための連携・協力であり、第二は、新技術・新産業の創出を目指すべく産業界や行政との連携・協力である。

本学の基本理念に基づく本学の研究活動の基本的方向は、平成 8 年度自己点検評価の中で明確に示されており、

生命科学の基本的研究、臨床科学的分野の研究、環境的・社会的存在としての人間研究、これらの研究成果を具体的に医療や社会に還元して行く活動、の 4 つの軸である。即ち は、「生命体の機能や構造又は病態に関する基礎的科学研究方法。最近の、又は今後の医学・医療の新しい展開の基盤となる性格を持つ研究の方向であり、生命科学研究の中核をなすもの」として位置付け、

は、「人間の疾病の様々の側面についての現実的、具体的研究の中から新しい診断・治療等を見いだそうとする臨床的側面を重視した研究方向」として、は「人間を細胞、臓器又は個体として認識するのみならず、社会的な存在としてとらえ、自然科学的技法に加え社会科学（人文化学）的技法を採用しながら健康や疾患を理解していく科学」と位置付けており、これらの路線に立脚した研究が展開されている。そのうえで で明確に謳っているように、こうした研究の成果は、新しい知識・理論・技術あるいはシステムとして医療や社会に還元していく活動を展開することが重要であるとしている。

もちろん平成 8 年以降の 5 年間で研究にも大きな変化が起きつつある。ゲノム解読に始まるポストゲノム科学研究や IT 研究・ナノテクノロジー研究の国家的重点的推進が急速に実施されてきており、医学研究分野においてもオーダーメイド医療、ナノテク診断・医療技術開発や再生医学分野などの隆盛があること、地球環境や生命倫理の問題の重要性が問われていること、工学、農学、理学などとの領域を越えた他分野との学際的研究協力の重要性が増していること、産学官の連携による研究推進とそれに基づく産業の育成・創出、国際的な研究協力と貢献が叫ばれていることなどである。これらの変化に対しても、先程の 4 つの研究の軸は十分に対応できるものであり、この基本方針は現在に至るまで変わることなく本学研究の指針となっている。

本学においては、以上の基本理念と研究活動の基本方針のもと、基礎医学・社会医学・臨床医学間の積極的な共同研究の推進、新しい研究分野の導入、高度かつ専門的な医療研究の推進、他分野との共同研究や産学官共同研究の推進、などを展開しながら、常にその成果を地域・社会に還元する意識の育成に取り組んできている。また社会からも、地域住民の保健・医療・福祉への積極的な貢献や、新技術・新産業の創出への連携・協力を求めるニーズが存在しており、そうしたニーズに対応すべく体制の強化を図っている。

大学全体の研究の理念や方向性や各種施策については、学長および教育研究厚生補導担当副学長のリーダーシップのもと、学内における研究の高度化等については大学院委員会において、社会との連携などの方向性については運営会議において議論し方向付けを行っている。例えば、研究インフラ価値を付加した IT 化の推進、多様な研究方向を有機的に連結させた統合的なプロジェクトを推進する研究グループ形成の育成と重点的な施設・設備及び資金配分などを行っている。

また、研究活動面における社会との連携及び協力をサポートする組織として、事務局においては研究協力専門員及び研究協力係を設けて、情報の収集と連携の強化を図っている。

地域社会の各種審議会（県医療審議会、県地域保健福祉問題協議会、県環境審議会等）に本学の教員が委員として参画し、専門的知識と研究成果を反映させている。また、単に委員として参画する以外に、香川県並びに香川県内外市町村自治体の健康政策、環境保健政策、教育委員会の保健体育、社会教育政策、地方労働局、労働基準監督署および労働福祉事業団等で行われている行政政策づくり、行政政策の執行にあたり、地域における保健医療のシステム化の観点から、本学の教員が学術的立場からアドバイスを行っている場合も多い。

更に、産学官連携の推進組織の一例として、希少糖研究推進会議を産学官の代表者が集まり結成している。

学長の諮問機関である運営諮問会議は平成 14 年 3 月 29 日付けで香川医科大学の地域貢献について、「新世紀の香川医科大学像についてー地域貢献の観点からー」をまとめており、その中で示された研究活動の地域貢献に対する助言と勧告も参考にしていく。

以上、香川医科大学の「研究活動面における社会との連携及び協力」の基本的なとらえ方は、地域住民の保健・医療・福祉の質の向上に資するための連携・協力と、新

技術・新産業の創出を目指した産業界や行政との連携・協力である。

また、広く、学外者にもその在り方について意見を求め、柔軟かつ積極的に取組みを行っている。

2 取組や活動の現状

「社会と連携及び協力するための取組」

香川医科大学の研究活動面における社会との連携及び協力の現状を、「社会と連携及び協力するための取組」及び「研究成果の活用に関する取組」に分けて項目別に分類すると以下のように整理することができる。

ア 社会と連携及び協力するための取組

民間との共同研究・受託研究
 外的資金の受け入れ
 寄附講座
 研究情報の公開
 地域医師会等専門組織・団体への参加
 行政・政策に寄与する医学的研究活動

「研究成果の活用に関する取組」

イ 研究成果の活用に関する取組

研究成果活用による企業役員兼業
 医療情報ネットワークの構築
 産学官連携の積極的推進
 各種審議会・委員会への参加
 特許取得
 救急救命・災害時の社会対応
 地域への啓発活動

研究活動面における社会との連携及び協力に関する目的及び目標

大学等から提出された自己評価書から転載

1 目的

香川医科大学の「研究活動面における社会との連携及び協力」のとらえ方は、地域社会の保健・医療・福祉の質の向上に資するための連携・協力と、新技術・新産業の創出を目指した産業界や行政との連携・協力、を基本としている。この基本姿勢を有効に実現するために以下の5項目の目的を設定している。

ア 国家的、国際的な基礎的医学研究および実践的応用研究のレベルアップに貢献すること。

イ 学内の研究者や研究成果に関する情報や、保健・医療・福祉にかかわる情報の提供を積極的に行い、大学と社会との双方向性のアクセスを活性化することにより、情報発信の拠点となること。

ウ 地域との積極的な交流活動をとおして情報交換を行い、社会のニーズと大学のシーズのマッチングを組織化して行うこと。

エ 地域の保健・医療・福祉を体系化し発展させる研究を推進するコア組織となること。

オ 産学官連携を積極的に展開し、大学の知的財産を特に地域の産業の振興の原動力として活用する体制を構築し実践すること。

以下はこの目的を実現するために設定した具体的な課題を示し、目標設定につき指定された2つのジャンル別に分けながら説明する。

2 目標

(1) 社会と連携及び協力するための取組(目的の該当項目を示す)

民間との共同研究・受託研究(目的力)

民間との共同研究や受託研究の積極的な受け入れを推進する。

外部資金の受け入れ(目的ウ)

各種助成金や研究目的の奨学寄附金など外部資金受け入れを推進し、研究活動を活性化する。

寄付講座(目的ウ)

寄付講座を開設し、社会との幅広い連携及び大学の研究の強化・活性化を図る。薬物生体情報学講座の維持と、新たに1件の受け入れを目指す。

研究情報の公開(目的イ)

ホームページやメディア等を通じて、研究成果の公開を行い、社会へ情報を発信する。

地域医師会等専門組織・団体への参加(目的ウ)

地域の医師会等の専門組織・団体への積極的な指導や参加により研究者や成果の情報を提供する。

行政・政策に寄与する医学的研究活動(目的オ)

行政との共同研究・受託研究、政策・活動企画等の場への教員派遣等を通じて行政活動へ協力し、香川県や香川県内外の市町村の保健医療計画の策定や、種々の保健医療福祉関連政策形成・実行への学術的貢献を行う。

(2) 研究成果の活用に関する取組

研究成果活用による企業役員兼業(目的カ)

教員が民間企業の役員を兼業することにより、民間への技術移転を促進する。

医療情報ネットワークの構築(目的オ)

医療情報研究成果により本学を拠点とした香川県医療情報ネットワークを構築する。

産学官連携の積極的推進(目的カ)

県等が推進する研究成果の民間移転の推進を目的とした産学官連携に積極的に参画する。

各種審議会・委員会への参加(目的エ)

各種審議会・委員会に学識経験者として参加し、高度で専門的な研究知識を提供する。

特許取得(目的カ)

独創的な研究成果としての特許の取得を目指し、それを活かした新技術や新産業への知的資源とする。

救急救命・災害時の社会対応(目的オ)

災害時の社会対応や、平常時における救急医療体制の理論を構築しその総合的研究と実践を行う。

啓発活動(目的イ)

研究成果を踏まえ地域住民、自治体職員等へ専門知識の提供を行う。

評価項目ごとの評価結果

1. 研究活動面における社会との連携及び協力の取組

目的及び目標の達成への貢献の状況

取組や活動を運営・実施する体制として、行政・政策に寄与する医学的研究活動は各講座が主体となり実施しているが、重要なものは学長と3名の副学長からなる執行部で調整し、運営会議がこの執行部を補佐しており優れている。

医療情報ネットワークの構築を情報ネットワーク運営委員会、医学部附属病院運営委員会で審議調整し、医療情報部が実施している。また、救急・救命・災害時の社会対応や地域への啓発活動は担当の委員会や運営会議・教授会で審議調整し、各講座が主体となって実施しており優れている。

研究成果活用による企業役員兼業や地域医師会等への参加は運営会議・教授会で審議調整し、学長、副学長が委嘱している。また特許取得は発明委員会で審議し、個人レベルで実施しており、四国TLOの立ち上げには大学として協力しており相応である。

共同研究、外的資金の受入れ、大学院生・研究生の受入れ、寄附講座等は単科大学で単一の教授会であるため、教授会が審議の中心になり、必要に応じて運営会議が企画立案を行っており相応である。

取組や活動の推進方策とそれを検討する体制として、香川医科大学・香川県連絡会議を通じて県内の保健・医療・福祉の充実にむけた連携協力が行われており優れている。

社会や大学内の意見を反映する取組として、学外有識者からなる運営諮問会議を設置し、重要事項について審議および提言を行っている。なお、学内の意見は委員会や教授会等に集中され、副学長および副学長補佐が中心になって処理しており優れている。

取組や活動の計画・内容及び実施方法として、大学執行部が関係機関と協議し、大学として「取り組むべき事項とその体制」について教授会に諮り、担当部局及び担当者を決定している。実施例として、大学発ベンチャーの創成や遠隔診断システムの確立と離島・へき地診療所医師への支援システムの構築を行った。また希少糖応用研究の広がりが注目され、その活動が産官学連携のモデルケースとなっており、希少糖応用研究センターがリエゾンオフィスの機能を果している。なお、各委員会の委

員長は副学長であり大学全体として活動状況を把握しており優れている。

取組や活動の地域性、公共性として、地域医師会等への積極的指導や参加を行い、また香川経済同友会や四国経済連合会などとの連携を深めている。さらに県や市町村の健康医療計画の策定や関連業務の政策決定への参画を行い、実行に際しての貢献を行っており優れている。

広報体制として、情報基盤を担当する情報メディアセンターの支援のもとに、附属図書館、企画・公報担当課が実施し全学的に統括、連携を図るための広報委員会を設置している。さらに目的・目標の主旨は平成8年度自己点検評価の中で明示され、学内に浸透しており優れている。

大学が有する資源の活用として、大学の設備・施設を一般に開放し、ベンチャー企業にも研究室を提供している。また希少糖応用研究センターには産官からの参加も含めて、40以上の研究グループが参画しており、優れている。

■ 貢献の程度（水準）

これらの評価結果を総合的に判断すると、取組は目的及び目標の達成に十分に貢献している。

特に優れた点及び改善を要する点等

地域医療会等への積極的指導と参加、地方自治体等の行政に対する健康医療計画の指導・医療情報ネットワークの構築、救急・救命活動、地域の啓発活動のような対外活動の広がりは、専門性を活かした活動であり外部機関との連携も含めて、特色ある取組である。

希少糖学会を立ち上げ、希少糖応用研究センターと同推進委員会を設置して産学連携を積極的に推進したことにより、特定領域における産学連携の推進体制が立ち上がった点は、特色ある取組である。

2. 取組の実績と効果

目的及び目標で意図した実績や効果の状況

連携（協力）先の獲得状況として、民間企業との共同研究は平成12年度まで1~2件であったものが希少糖研究やガレクチン研究が引き金となり、平成13年度には4件に増えた。受託研究は平成12年度以降100件を越えており、内容的には病理診断や医薬品等の臨床治験が大多数である。寄附講座については平成13年に1件開設され、平成14年5月に香川医科大学教員の立ち上げたベンチャー企業による講座開設が行われた。研究生の受入れは年間150~190名の間で推移している。さらに平成14年度から希少糖知的クラスター創成事業、地域新生コンソーシアム事業に採択されており、優れている。

活動（協力）の実績として、端的に現れる民間資金の受入れについては、受託研究・共同研究・寄附講座、奨学寄附金の合計で平成9年度4億円弱から平成13年度は5億円強であり年々増加している。さらに平成14年度は希少糖の受託研究1億5千万円（5年間継続）及び寄附講座2千万円の新規増があり優れている。

行政政策に関与するための医学的研究活動が多面的に行われており、成果として地方自治体からの受託研究の受入れや、国の補助金確保にむけての地方自治体への協力等がある。また、各種の政策提言を行っており、具体的政策として、香川県民栄養改善計画など行政に反映されたものが多く、優れている。

研究成果の活動の実績として、教員が研究成果を活用してベンチャー企業「ガルフーマ」を設立した。また、同社の寄附により寄附講座を受入れ、地域産業の活性化、地域経済の発展に対する地方大学の地域貢献の在り方の一つのモデルケースを形づくっており、優れている。

医療情報研究の成果として、地域医療情報ネットワークを構築し、地域の中核病院としての立場から、高度医療の提供、学術研究支援、他の医療機関との連携などの面から、遠隔診断システムとして十分にその機能を発揮している。このシステムは全国のモデルケースとして注目されており優れている。

希少糖プロジェクトは香川医科大学にとって、最初の大規模な産学官連携プロジェクトであり、それを実施するために全学的な研究体制の整備が次々に実施された。また、大学と県との意思疎通を図る体制整備が行われ、さらに産業界との連携促進の必要性から、希少糖研究推

進会議には四国経済産業局や四国経済連合会からのメンバーも入り、協力体制ができた。このように大きな波及効果があり、これが更に希少糖のみならずポスト希少糖産学官連携プロジェクトの礎となっており優れている。

啓発活動として、地域住民の健康増進のために、タバコ問題や農業の健康被害、環境汚染等について多くの研究、提言を行い、「大学と市町村自治体が研究協力を行って健康日本21計画を推進する先進モデル地域」の一つに選定されている。これは専門性を活かした地域貢献活動として優れている。

特許取得については過去5年で8件の実用新案の出願があり、内訳は基礎系5件、臨床系3件となっており、相応である。

実績や効果の程度（水準）

これらの評価結果を総合的に判断すると、目的及び目標で意図した実績や効果が十分に挙がっている。

特に優れた点及び改善を要する点等

香川医科大学教員によるベンチャー企業を立ち上げ、企業からの寄附により寄附講座を受け入れたことは、地域産業の活性化、地域経済の発展に対する地方大学の地域貢献の在り方の一つのモデルケースとして周囲に大きなインパクトを与え特に優れている。

全国のモデルケースとしての遠隔診断システム「希少糖を核とした糖質パイオクラスター構想」の知的クラスター事業への採択、「大学と市町村自治体が研究協力を行って健康日本21計画を推進するモデル地域」として選定されたことは専門性を活かした地域貢献活動として、特に優れている。

3. 改善のための取組

目的及び目標の達成への貢献の状況

取組状況や問題点を把握する体制や取組として、具体的な計画・内容及び問題点は学内委員会や研究協力係及び各講座で把握され、それぞれのレベルで対応しているが、重要案件については運営会議や教授会で審議される。さらに平成14年6月に副学長補佐を中心とする地域貢献企画調整専門委員会が設置され、地域連携についての学内横断的な事項は、この委員会で総合的に企画立案及び調整を行っており体制が整備され優れている。

希少糖応用研究センターが全体の産官学連携の窓口としてリエゾンオフィスの性格を持ち、技術移転を通じて地域社会と香川医科大学の発展に寄与することとしている。なお、香川医科大学と香川大学とは平成15年10月に統合する。香川大学には既に地域開発共同研究センターがあり、その運営に関しては両大学で協議・協力しながら行っている。希少糖応用研究センターの香川医科大学内でのリエゾンオフィスの活動は、相応である。

学外者の意見等を把握する体制と取組として、各界有識者で構成される運営諮問会議がその任にあたり、そこから最近「新世紀の香川医科大学像について - 地域貢献の観点から - 」の答申が出され、その中には研究・教育・医療分野における現状と今後の方向が具体的に示されており、大学に対して一層の努力が要請されている。このような組織として、他に香川医科大学・香川県連絡会議があり、連携及び協力について学外から貴重な提言を受け組織を設置しており相応である。

運営諮問会議が学外者の意見等を把握する点でも重要な役割を果たしている。そこから、共同研究・受託研究が大企業に偏らず、地域企業との連携を進めるべきこと、また特許の活用について四国TLOと連携すべきことなどが指摘されている。また知的クラスターや地域新生コンソーシアムなどへの採択を契機に、学外からの指摘を把握する体制をさらに充実する必要もあり、相応である。

把握した意見や問題点の改善状況として、香川医科大学・香川県連絡会議等からの提言は県の医療情報ネットワーク推進、ポジトロン断層撮影装置、救命救急センター設置などの提言が逐次実行されており、その役割は大きい。学外からの指摘に対して対処する学内体制については、さらに充実する必要もあり、相応である。

学内各委員会等で改善にむけた討議が行われ、高度な

医療の研究開発促進の必要性についての提言を受け、学内の研究経費予算配分において高度な研究プロジェクトに対する競争的資金の導入などを行ったが、具体的な実行とそれに対する評価が十分に行われる必要があることから、相応である。

貢献の程度（水準）

これらの評価結果を総合的に判断すると、改善のための取組が目的及び目標の達成におおむね貢献しているが、改善の余地もある。

特に優れた点及び改善を要する点等

ここでは、前述の評価結果から特に重要な点を、特に優れた点、特色ある取組、改善を要する点、問題点として記述することとしていたが、該当するものがなかった。

評価結果の概要

1. 研究活動面における社会との連携及び協力の取組

香川医科大学においては、「研究活動面における社会との連携及び協力」に関する取組や活動として、民間企業等との共同研究、寄附講座、受託研究、奨学寄附金、研究生の受入れ、研究成果の技術移転などが行われている。

評価は、取組や活動を運営・実施する体制、取組や活動の推進方策と検討する体制、取組や活動の評価・内容及び実施方法、取組や活動の地域性、公共性、広報体制、大学が有する資源の活用の各観点に基づいて、取組や活動及びそれを実施するための体制が、目的及び目標の達成に貢献するものとなっているかについて行った。

これらの評価結果を総合的に判断すると、取組は目的及び目標の達成に十分に貢献している。

「特に優れた点及び改善を要する点等」としては、地域医療会等への積極的指導と参加、地方自治体等の行政に対する・医療情報ネットワークの構築など対外活動の広がり、専門性を活かした活動である点、希少糖応用研究センターと同推進委員会を設置して産学連携を積極的に推進し、特定領域における産学連携の推進体制が立ち上がった点を特色ある取組として取り上げている。

2. 取組の実績と効果

評価は、連携（協力）先の獲得状況、活動（協力）の実績、研究成果の活動の実績、医療情報研究の成果、啓発活動の各観点に基づいて、当該大学での取組や活動の成果から判断して、目的及び目標において意図する実績や効果がどの程度挙げられたかについて行った。

これらの評価結果を総合的に判断すると、目的及び目標で意図した実績や効果が十分に挙げられている。

「特に優れた点及び改善を要する点等」としては、香川医科大学教員によるベンチャー企業の立ち上げ、企業からの寄附により寄附講座を受け入れたことは、地域産業の活性化、地域経済の発展に対する地方大学の地域貢献の在り方の一つのモデルケースとして周囲に大きなインパクトを与えた点、遠隔診断システム、「希少糖を核とした糖質バイオクラスター構想」の知的クラスター事業への採択、「大学と市町村自治体が研究協力を行って健康日本21計画を推進するモデル地域」としての選定された点を特に優れた点として取り上げている。

3. 改善のための取組

評価は、取組状況や問題点を把握する体制や取組、学外者の意見等を把握する体制や取組、把握した意見や問題点の改善状況の各観点に基づいて、「研究活動面における社会との連携及び協力」に関する改善のための取組が適切に実施され、有効に改善に結びついているかについて行った。

これらの評価結果を総合的に判断すると、改善のための取組が目的及び目標の達成におおむね貢献しているが、改善の余地もある。

「特に優れた点及び改善を要する点等」としては、該当するものがなかった。

特記事項

大学等から提出された自己評価書から転載

香川医科大学における研究活動面における社会との連携及び協力は、その取組の目的及び目標の達成への貢献度、取組の実績と効果の状況及び改善のための取組の貢献の状況においても、十分に優れている。

香川医科大学は、平成 15 年 10 月に香川大学と統合することを決定している。また、平成 16 年度からは、独立行政法人化を控えている。新大学として如何に教育・研究を位置付け、社会貢献と結び付けていくのかは、正に新大学の特色を示すことと同格の命題である。両大学の統合を進めていきながら、民間的発想の経営手法を導入し(独立行政法人化)、第三者評価による競争原理を導入して構造改革を進めていく必要がある。研究における民間的発想の経営手法の導入と第三者評価による競争原理の導入は、産学官連携そのものが民間的発想の経営手法の導入であり、研究そのものは、健全な競争原理の上に成り立っている。

本学の中で育成されてきた特徴ある 3 プロジェクト(医療情報ネットワークを用いた遠隔診断システムの確立、本学を中心とした企業役員兼業によるベンチャー・企業設立と寄附講座の開設、希少糖研究における産学官連携の先進的取組)は、このような民間的発想と競争原理を経て伸びてきたものである。したがって、「研究活動面における社会との連携及び協力」のより有効な展開は、本学においてこれらのプロジェクトを育成してきたプロセスを、より組織全体のレベルで政策的に展開する方途を案策することにより可能となる。

統合に伴う大学内の研究組織の大胆な機能的再編、国内外の大学・研究組織との連携の推進、産学官の連携の推進を積極的に進めていくことが重要である。それにより研究の戦略拠点化(COE)を目指す骨太な改革の勇断、実施を目指す。地方の大学だからこそできる研究と社会貢献を提案することが可能なことは、今回挙げた 3 プロジェクトの例をみれば明らかである。競争力のあるプロジェクトを複数持つことが、特色ある大学研究の必要条件である。そのために重点化した施策と資本投下が重要になると予測している。効率的なインフラ整備とともに全学的な研究支持組織の構築を行なっていく。今回、自己評価を行なった「研究活動面における社会との連携及び協力」は、今後、大学の負う責務として展開していくものとして捉えている。